



高木ひろし 立憲民主党 県政レポート

2022年7月号

愛知県6月定例議会特集

〈編集・発行〉県議会議員(新政あいち)

高木ひろし事務所

〒467-0047 名古屋市瑞穂区日向町4-19-1

TEL 052-837-0921 FAX 052-837-2178

E-mail h-takagi77@mediacat.ne.jp

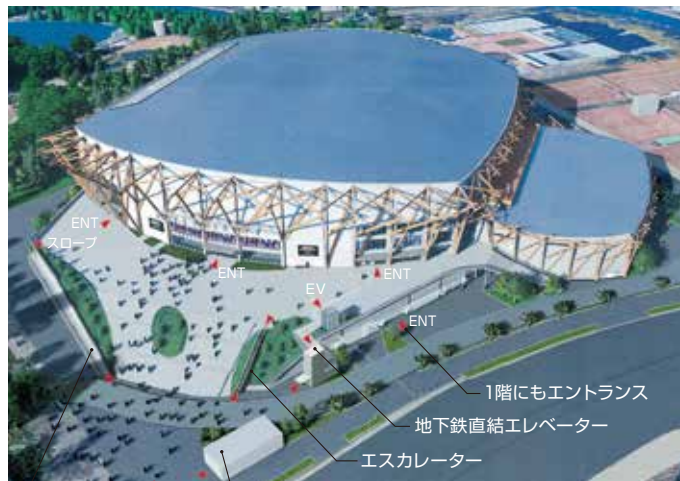
環境、人権に全力投球

令和4年度が始まり、新政あいち県議団も長江正成(瀬戸市、4期)県議を団長とする役員体制で動き出しました。新型コロナウイルス感染症はひと頃より落ち着いてきているとは言えるものの、引き続き警戒を怠ることができない状況である中、ロシアのウクライナ侵攻により国際情勢の不安定感が強まり、物価も異常な上昇を見せ始めるなど、内外で不安要素を抱える新年度となっています。

5月27日の臨時議会では、コロナ関連補正予算と同時に、今年度の県議会の議長ほかの役員や委員会の

新しい配属などが決まりました。高木ひろし県議は、環境問題のほか、私学予算や多文化共生、人権施策、文化芸術など幅広い分野を受け持つ県民環境常任委員会に所属し、アジア・アジアパラ競技大会調査特別委員会の理事、新型コロナウイルス感染症対策特別委員会の副委員長などの役職も担当することになりました。

また、6月15日から7月4日の日程で6月定例議会が開催され、5月17日に発生した明治用水頭首工の漏水対応、原油価格・物価高騰への対応、コロナ対応などのための補正予算170億円ほかを可決しました。



スロープ 公園入口 地下鉄入口(階段・エスカレーター出入口)

6月21日に高木ひろし県議がこの問題を本会議で質問したのに対し、スポーツ局長は「スロープとエスカレーターを追加すること、15人乗りの屋外エレベーターを24人乗りに拡張すること、障害者などが入場できるよう1階にもエントランスホールを設ける」などと答弁した。さらに30日、知事は障害者団体代表と面談して改善策を図面で示し、地下鉄「名城公園」駅からのエレベーターによる2階デッキへの直接アクセスも追加することも約束した。

メインエントランスが2階大階段上のデッキからという基本設計に変更はないものの、車椅子使用者や高齢者などに配慮した複数の動線が確保されることになり、今後はスムーズな案内体制やサインなどの更なる工夫が必要となる。県は今後も障害者団体などの話し合いは続け、ユニバーサルデザインのレベル向上に努力するとしている。

新体育館「大階段」に改善案 エスカレーターとスロープ、地下鉄直結も

2026年のアジア競技大会、アジアパラ競技大会の開催に向けて名城公園北部に建設が始まった愛知県の新体育館。現在の県体育館の2倍以上となる17000人を収容し、ICT技術を活用したスマートアリーナとして、大相撲名古屋場所はもちろん、国際的なコンサートや様々なスポーツイベントの誘致開催が期待されている。

しかし、東京オリパラの国立競技場以上のユニバーサルデザインが条件づけられていたはずのこの新体育館の、2階エントランス部分への「大階段」が、障害者団体などからの指摘や抗議で問題となっていた。当初、事業者である(株)愛知国際アリーナは、スロープやエスカレーターの設置に消極的だったが、6月に入り、要望を受けた大村知事が事業者側を強く指導し、一定の改善策が打ち出されることになった。

愛知県公安委は軽んじられている?!

警察本部の「専決」運用を批判

「愛知県警機動隊を沖縄県高江に派遣したことは違法」——昨年10月7日の名古屋高裁判決に、愛知県警に衝撃が走った。

機動隊を県外に派遣したことが住民訴訟によって敗訴するのは、前代未聞のこと。これは、新たな米軍基地建設に対して「平和的生存権」によって抵抗する沖縄の住民運動に連帯しようとするに及ぶ粘り強く幅広い市民の取り組みが、裁判所を動かした成果だ。同時に、愛知県警が本来、公安委員会の承認を得てから行うべき「重要または異例」な県外派遣であったにもかかわらず、本部長の「専決」で行った手続きにおける違法性を、判決は厳しく指摘したものである。

公安委員会制度とは、戦前の国家警察が人権を蹂躪したり思想弾圧を行なった反省の上に、政治的中立性を確保するために設置された戦後民主警察の重要な制度。多くの警察業務が「公安委員会」の名のもとに行われているが、「迅速かつ能率的な処理を実現するため」「警察が専決することによって、公安委員会を形骸化し、軽んじることには決してあってはならないはずだ」。

高木議員は、他の都道府県における専決規定の運用を比較しながら、愛知県警は特に「専決」範囲を広く解釈して、公安委員会を軽視している度合いが強いと、改善を迫った。県警本部長は、最高裁への上告を理由に具体的答弁を避けたが、肝心の公安委員の見解を聞きたいところだった。

設楽ダム3,200億円に ふくらむ事業費、延びる完成年



ダム湖左岸の工事用仮設道路も「岩盤すべり」を避けて
巨大な鉄骨組構造に変更された

設楽ダム 豊川水系の最上流部(設楽町)に計画された総貯水量9800万m³、堤高129mの県内最大規模の重力式コンクリートダム。洪水調節や流水の正常な機能の維持、農業用灌漑用水、水道用水(県企業庁)の供給などを目的とする(特定多目的ダム)。水没する村落生活や、自然生態系への影響、過大な水資源開発の妥当性などを巡って、激しい議論や訴訟が数十年にわたって続いていた。

「地盤の脆さ」で対策追加

現在の設楽ダム計画地周辺は、かねてから地盤の脆弱性や複雑な断層の存在が指摘されてきたが、国は「問題となるような断層は存在しない」「地盤に問題はない」として2008年に基本計画を策定。その後、数年に及ぶ国のダム事業検証を経て、治水、利水などの効果(便益)はダムによる方が(コスト的に)勝るという結論を導いた。そして2015年から本格的なボーリングによる地質調査が数次にわたって行われた結果、

ダム湖左岸部分の山腹に巨大な「深層地すべりブロック(塊)」が存在することなどが判明して、「想定していなかった」地盤の脆さを認めざるを得なくなった。今回の地すべり対策の追加や、付け替え道路位置の大規模な変更、ダム本体のコンクリート打設量の増加などは、この地質調査結果に基づくとされている。

しかし、満水となったダム湖斜面がもし「深層崩壊」を引き起せば、深刻な「ダム津波」という災害を引き起こす恐れもあると、一部の専門家は指摘する。県は、「ダムの安全性は十分確保されている」と国の主張をそのまま繰り返すだけだった。

事業費の大幅な変更は、10年前の事業検証の結果も見直さざるを得なくなる。2014年に「費用(C)対効果(B)」で比較された費用が、当初の2070億円から今回の3200億円へと1.5倍に膨らんだことにより、県の負担額も720億円から1070億円となる。果たして県民に、この負担に見合う治水、利水上の効果があると説明できるのだろうか。

ウクライナ避難民支援 寄付金を募集

愛知県では、ウクライナから愛知県へ避難されてきている方々を支援するため、下記のように県民からの寄付を募集します。

① ふるさと納税サイト「さとふる」による寄付

インターネット特設サイト「ウクライナ緊急人道支援」のページから
*寄付金控除の優遇税制が適用されます

② 口座振り込みによる寄付

愛知県県民文化局県民生活部 多文化共生推進室 (052-951-6138)
へ問い合わせを
インターネット・ウクライナ難民支援のための寄付募集ページ



映画「破戒」

全国水平社創立100周年を記念して、島崎藤村原作「破戒」が映画化され、7月8日から全国各地で上映が始まる。名古屋地区では、栄の名演小劇場、ミッドランドスクエア名古屋空港ほかで上映。(詳しくは映画「破戒」公式ホームページで)

今回の映画化は実に60年ぶり、主演、丑松役は若手人気俳優・間宮祥太郎、相手役に女優・石井杏奈。監督は前田和男。被差別部落出身という出自に苦悩しつつ差別との闘いに目覚めゆく若手教師の生きざま。明治後期の日本の差別の厳しい現実から水平社が立ち上がる以前の状況を顧みつつ、100年の部落問題の歩みを考える。



福田 よしお
総務会長
(日進市及び愛知郡、2期)

安心・安全で 「日本一元気なあいち」 めざして

主な質問①
アフターコロナを見据えた
中小企業支援等について

知事 県内の経済活動を守り抜くために、中小・小規模事業者の資金繰りを支援する県融資制度の拡充、休業要請等により協力金と応援金を3,900億円以上支給したり、プレミアム商品券や旅行の割引等を行うキャンペーン、そして11月のジブリパークの開園を活かして「ジブリパークのある愛知」の魅力を国内外に向けて発信し、観光消費の拡大につなげていく。

主な質問②
明治用水頭首工大規模漏水の
対応について

知事 発災直後の17日深夜古本副知

新政あいち県議団 代表質問から

(6月17日本会議)

事を現場へ赴かせるとともに動画や画像をリアルタイムに送信させ、つぶさに確認したうえで各局の陣頭指揮を取らせた。発生の翌朝には東海農政局に対し仮設ポンプの増設を、中部地方整備局に河道内作業などへの全面的な協力を求めるなど県民の暮らしや農業、工業への影響を把握し、関係機関との連携や情報共有を迅速かつ緊密に行っている。

主な質問③
持続的な本県農業の
振興について

知事 新規就農者の相談の窓口を県内8か所と県農業高等学校に農起業支援ステーションを設け、就農前の研修や就農時の農地や施設のあっせん、就農後のサポートも実施。また有機農業を環境負荷低減に位置づけ国の「みどりの食料システム戦略」により有機農業者を育成する仕組みづくりと商業施設等との連携、消費者の理解を醸成するイベントの実施などを支援していく。

主な質問④
ヤングケアラーの支援・取組
について

知事 前年度の調査結果を踏まえ

8月にヤングケアラー理解促進シンポジウムを、9月から支援者を対象とした研修を開催して市町村職員、児童福祉関係者のほか教育委員会と連携して小・中・高等学校の教員にも参加を呼びかける。また子ども向けパンフレットを作成し、小・中・高校など約54万人の児童・生徒に配布してヤングケアラーを早期に見つけ把握し社会全体で支えていく。

主な質問⑤
教員の多忙化解消と部活の
地域移行について

教育長 県立学校は教員が出退勤時にタブレット端末の電源オン・オフで在校時間を客観的に把握し、教員が自ら時間外勤務の従事内容を入力。市町村立学校は各市町村教委がICカード等により教員の勤務実態を把握し、各学校の業務分担の見直しや適正化を進めている。部活動の地域移行は国の「地域運動部活動推進事業」を受託し、実践研究の成果を踏まえ運動部・文化部を問わず子供たちが部活動を通して成長していけるよう段階的な地域移行を進めていく。

主な質問⑥
中高一貫教育制度の
導入について

教育長 中高一貫校は進路選択の幅が広がる、中高6年間のゆとりあるカリキュラムを編成することで「探究的で深い学び」が可能となるが、受験の低年齢化や大学受験を意識し学習進度が早くなりすぎる可能性がある。また併設中学校に中学生の指導に長けた高校教員を配置するため、中・高の人事交流を行い中学生を指導できる高校教員の育成を進める。

主な質問⑦
「黄色信号は原則停止」で
事故抑止

警察本部長 交通事故の発生状況、自動車や歩行者等の交通量、道路形状等を踏まえた上で、交通取締りと「歩車分離式信号」の設置や信号灯器のLED化、横断歩道等の道路標識・標示の更新整備など交通安全施設の視認性を高めドライバーに交差点の存在を認識させ、ソフト、ハード対策の両面で交差点対策を推進し交通事故を抑止して行く。

詳しくは愛知県議会ホームページ
<https://www.pref.aichi.jp/gikai/>
質問の詳細は新政あいち県議団ホームページ
<https://shinsei-aichi-kengidan.com>

障がい者が利用しやすい県体育館に



高木ひろし 議長
(瑞穂区、5期)は、2026年に向けて建設が始まる県新体育館について、ユニバーサルデザインに反する大階段上のエントランスの改善策を県に迫った。県はスロープ、エスカレータの併設、エ

レベーターの大型化、1階にエントランス追加などを約束し、今後事業者(愛知国際アリーナ)と障がい者団体などとの協議を継続する方針を示した。

また、設楽ダムの事業費増と工期延長に関しても質問。ダムの安全性や費用対効果の再検証が必要なことなどを提起した。

外国人児童生徒等教育の推進について



朝倉浩一 議員
(半田市、2期)は、外国人の子どもたちが通える地域日本語教室の普及に向けた取組状況と小中学校における日本語教育の取組状況と、プレスクールの普及に向けた今後の取組について伺った。

プレスクールは、外国人の子供が小学校入学後の生活に適應するための重要な学びの場で、今後、市町村において増加することが考えられるので、国庫補助事業を活用し、プレスクールに対する支援ができるよう、県教育委員会として、外国人の子供たちが安心して学校生活を送り、成長していけるよう、日本語教育の充実を図ると答弁。

公共交通の維持・存続に向けて



廣田 勉 議員
(豊橋市、1期)は、近年、地域公共交通を取り巻く環境は、より

一層厳しい状況にある中、公的主体责任や役割をより明確にしながら積極的に支援策を講じることが重要であり、公の果たす役割について質問した。答弁では公共交

ICT技術を活用して障害者福祉の充実を



森井元志 議員
(守山区、4期)は、医療現場のDX、スマートホスピタルは、「施設福祉」から「地域福祉」へと変わる障害者福祉の現場で大きな期待が寄せられている。県では昨年度から医療療育総合センターでス

マートホスピタル技術を活用した「このはネット」を展開している。今後県では、市町村の運用するネットワークとの接続など、同ネットワークを拡充する計画を明らかにした。

ICT教育格差解消と県の役割について



おおたけりえ 議員
(豊川市、2期)は、ICT教育の市町村格差の解消に向けて、研修体制、外部人材の派遣やマッチング、先進事例紹介など、県が役割を果たすべきと提案したのに対し、教育長は、今年度から新たに

「ICT教育推進課」を設置し、ICT環境の改善はもちろんのこと、効果的な研修による教員のICT指導力の向上、さらには外部の人材や学習用ツールの積極的活用により、小・中・高校を通じて、質の高いICT教育を切れ目なく行っていくと答えた。

通の確保・充実に向け、これまで以上に積極的に関与していくとのことだったが、地域の実情をしっかりと把握し、関心を持って目を向けていただくとともに、官民連携の

在り方を含め、さらに踏み込んだ公共交通の利用促進のための支援の形を構築していただくよう強く要望した。